

満州移民送出における経済的要因の再検討 : 長野県を事例にして

著者	小林 信介
雑誌名	金沢大学経済論集 = Kanazawa University Economic Review
巻	29
号	2
ページ	363-388
発行年	2009-03-30
URL	http://hdl.handle.net/2297/17348

満州移民送出における経済的要因の再検討

——長野県を事例にして——

小林 信 介

- I はじめに
- II 満州開拓移民送出分布と経済指標
 - 1. 郡市別分析
 - 2. 町村別分析
- III 送出の経緯とその背景
 - 1. 南佐久郡大日向村の事例
 - 2. 諏訪郡富士見村の事例
 - 3. 下伊那郡上郷村の事例
 - 4. 下伊那郡大下條村および索倫河下水内郷開拓団の事例
- IV 小括と展望

I はじめに

近年、満州開拓に関する研究は、昭和初期の農村恐慌や経済更生運動との連続性を重視し、窮乏という経済要因を渡満の主因としてきた立場に明らかな変化が見られてきている¹⁾。しかし、このような先行研究は、移民のメカニズムを解く際に、主として一つの行政村に対象を限定する形でなされている。こうした事例研究は、今日まで多くの優れた蓄積を見せてきているが、事例研究としての性格上そうせざるを得ないというものの、この方法では他町村との比較を欠くことになり、経済要因を論じる際に十分な説得力を持ち得ない。岡部牧夫は、長野県における満州農業移民を概説した上で、県内各郡町村の「社会経済状態を分析すれば、なお多くが明らかになろう」²⁾と述べているが、その提起に充分応えうるだけの研究は未だ発表されていない。

例えば、高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満州移民』では、長野県内の南佐久郡大日向村、諏訪郡富士見村、西筑摩郡読書村の3つの事例が扱われている。各村内部の経済状況が詳細に分析されている一方で、各村が郡内でどのような経済的特質を持っていたのかは明らかにされていない。言い換えれば、横断的な分析が不足しているために、事例村の経済的な有り様が客観的に送出国に参与するのかが判然としない。

これに対して、蘭信三は、府県単位での経済統計の横断的分析を行っている。これにより、送出国分布が海外移民や過剰農家率といった一般的に考えられていた要因に規定されず、移民行政的要因が最重要な要因であることが明確となった³⁾。しかし、実際の送出国において近隣町村を単位とした分郷形式や村を単位とした分村形式が多く見られている以上、蘭自身が述べているように、経済要因の作用を確認するには、郡市や町村を単位とする横断的分析が必要である。したがって、本稿では第1の問題意識として、送出国分布と経済統計の整合性を、それまで焦点とされてこなかった郡市間および郡内町村間の経済情勢を横断的に比較することにより追求することにおく。それにより、一行政村に焦点を当ててきた事例研究においては論及しきれなかった分郷移民をも論証することが可能となる。分村や分郷は1937年以降の本格的移民期で主流となっていた移民形態であり、やがて農村の労働力不足の顕在化により1ヵ村での移民が困難となるなかで、分郷移民が主流となった経緯がある。国策化後の満州移民を総体的に捉えようとした場合、分郷移民を視野に入れることは不可欠である。以上を踏まえ、対象とする地域は、最大の移民県でありかつ豊富な事例研究の蓄積のある長野県とし、郡市間分析、町村間分析、母村内戸数割賦課額の比較といった、重層的な分析により満州移民送出国における経済要因の再検討を行う。

第2の問題意識は、多くの論者が、経済要因の位置づけはともかく、送出国の重要な柱として挙げている「農村中堅人物」についてである。長野県の場合、移民計画の策定や実施には村長をはじめ村政の中核を担っていた層、いわば「中心人物」が非常に重要な役割を果たしている。高橋によると、「中堅人物」の基盤には、一般的に理解される自作農以外にも、①行政機構、②産業組合・農会、③学校・青年団・婦人組織、④軍人会の4系列がある⁴⁾。後述するが、

大日向村では、村長・産業組合長・農会長・学校長からなる「四本柱会議」で移民計画が発案され、実務面は産組専務理事である堀川清躬に託され、堀川が開拓団長として開拓団員の勧誘などに活躍した。このように、分村計画の立案・推進には二層構造が機能していたといえ、その意味からも「中堅人物」と「中心人物」を区分しておく必要がある⁵⁾。ただし、長野県以外に目を向けると、山形県庄内開拓団の富樫直太郎(東田川郡大和村)のように、自作農層(のちに実質的な小作農に転落)が計画から実際の渡満に到るまで一貫して中心的に活躍した事例⁶⁾もあり、村内における送出構造の解明にはさらに広い範囲での網羅的な類型化が必要である。さて、「中堅人物」や「中心人物」の存在が主要な送出要因であるのならば、それを可能とならしめた歴史的条件は何であったのかが問題となる。「中堅人物」が経済更生運動を通じて整備されたものであることから、農村恐慌を起点にして、更生運動、そして満州移民へという一つの道筋が立つ。しかし、農村恐慌は同時に社会的動揺を生じさせ、それが小作争議やいわゆる「赤化事件」の源泉にもなった。そこで最後に、本格的送出が始まる直前の1930年代前半における、このような農村社会の展開と弾圧が、満州移民の送出にいかなる影響を与えたのかについても仮説的に考察してみたい。

II 満州開拓移民送出分布と経済指標

1. 郡市別分析

まず、郡市間における送出分布と経済指標を比較する。長野県における上位3業種(蚕繭糸業・農業・工業)の産業構成比を概観すると、恐慌直前の1929年度においては、蚕繭糸生産が全体の74%を占め、殆どの郡市において最も中心的な産業であった⁷⁾。それ以降、長期間にわたる恐慌で、蚕繭糸業の総体的な比重は格段に低下し、さらに軍需産業の増産や疎開による工業生産額の増加が、その傾向に拍車をかけている。しかし蚕繭糸業が最大の産業であった構造には変化がない。したがって、蚕繭糸業の回復の遅れは、そのまま県全体の景気の回復を遅らせている。満州開拓は以上のような経済状況のもとで、耕地不足問題の解消を念頭に置いて計画されているのであるし、

移民の主軸は農民であったことから、送出の経済要因として農家と零細農家および養蚕農家の多寡とその経済状態が問題となる。これに焦点を絞って図表1を作成した。経済指標を2項目分け、その高低を考慮しているので、4種類の経済類型が考えられる(図表2)。同様の経済類型に基づく町村別分析を次節で行うが、高送出町村の割合が高い順にA～Dに分類した。なお、この章

図表1：開拓団送出指標と経済指標－長野県

	開拓団送出指標		経済指標		
	実数 (戸)	対現住戸数 送出比 (%)	零細農家率 (%)	養蚕農家1 戸当額 (円)	経済類型
南佐久郡	593	39.7	26.1	291	D
北佐久郡	251	12.9	27.8	293	D
小 泉 郡	321	13.7	34.1	319	D
諏 訪 郡	564	22.2	36.5	201	B
上伊那郡	508	17.4	33.3	228	C
下伊那郡	1,626	45.0	45.0	336	A
西筑摩郡	472	40.6	40.9	181	B
東筑摩郡	400	15.1	26.7	257	D
南安曇郡	135	11.6	28.3	201	C
北安曇郡	127	10.2	20.5	187	C
更 級 郡	174	11.2	42.6	232	B
埴 科 郡	138	12.7	53.2	271	A
上高井郡	133	11.3	40.4	271	A
下高井郡	276	21.3	33.9	216	C
上水内郡	159	8.0	31.8	194	C
下水内郡	163	24.0	26.9	136	C
長 野 市	53	3.4	49.2	191	B
松 本 市	84	5.7	41.7	300	A
上 田 市	25	3.3	50.3	251	A
岡 谷 市	49	7.9	67.0	290	A
県 計	6,251	18.8	34.7	253	

- 注：1) 送出指標の黒地は第2三分位点以上であることを示す。経済指標の黒地は図表2を参照。
 2) 零細農家とは、耕地所有面積が5反歩以下の農家を指す。
 3) 零細農家率＝零細農家戸数／農家戸数、養蚕農家率＝養蚕農家戸数／現住戸数。
 4) 現住戸数は1935年、それ以外は1936年の統計(1936年4月1日市制施行の岡谷市も同様)。
 5) 実戸数は『長野県満蒙開拓史』名簿編の戸主(続柄；本人)の本籍地を基に分類算出し、その際、満蒙開拓青少年義勇軍、報国農場、勤労奉仕隊、米穀増産隊の分を除いた。
 6) 経済類型は、図表2を参照。

出典：長野県開拓自興会満州開拓史刊行会編『長野県満蒙開拓史』名簿編(同会、1984年)、『長野県史』近代史料編別巻統計2(1985年)、『長野県統計書』1936年版より作成。

図表2：経済類型一覧

	零細農家率 (農家1戸当 耕地面積)	養蚕農家1 戸当繭価額
A	高(小)	高
B	高(小)	低
C	低(大)	低
D	低(大)	高

注：それぞれ中央値以上を高程度として類型化した。

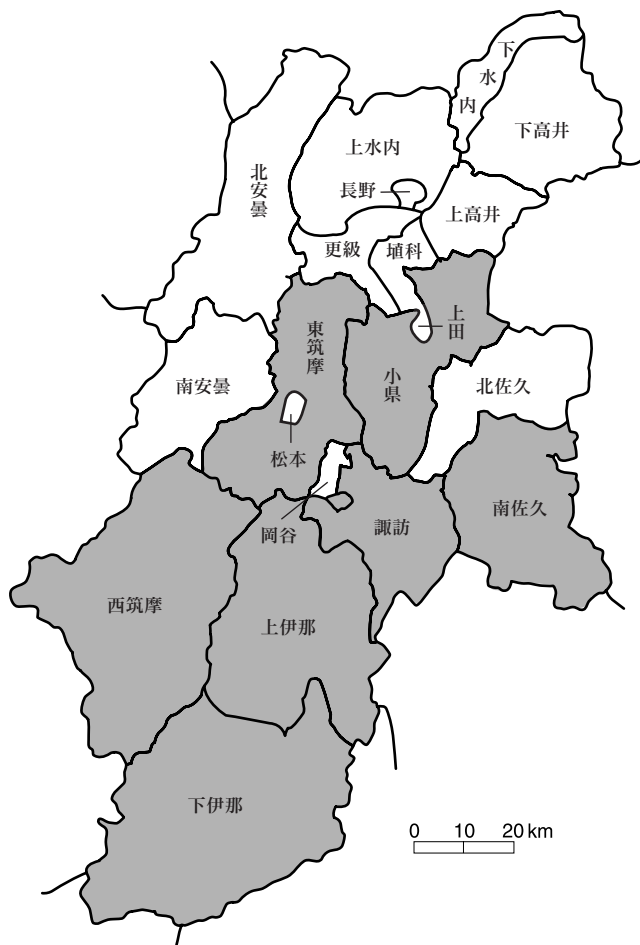
での経済指標は満州移民国策化直前の1936年に設定した。

開拓団送出指標が共に高い南佐久郡・諏訪郡・上伊那郡・下伊那郡・西筑摩郡は、送出が盛んであったといえよう。小県郡・東筑摩郡など、先行研究では実数のみを問題にして送出が盛んであったと認識されてきた地域は、極言すれば人口の多さがその原因であって、相対値をとれば必ずしも送出が盛んで

あったとはいえない。先の5郡には4種の経済類型が全て含まれるのであるから、郡市間の分析においては、経済状況が送出を一義的に左右するとは必ずしもいえないのである。ただし、D型(零細農家率低・家計水準高)に分類されている全4郡を見ると、南佐久郡以外にも、小県郡・東筑摩郡はもとより、北佐久郡でも多くの移民を送出している。そこで、「零細農家が少なくかつ養蚕農家の家計水準が高い場合には移民が多く送出される」ことを郡市別分析により立てられる仮説としておきたい(経済主因仮説①)。

他方で、実数の分布に地域的な偏りが確認できる(図表3)。諏訪・上伊那・下伊那の南信3郡、中信4郡のうち西筑摩・東筑摩の2郡である。また、北佐久郡が決して少なくない送出数であることを考慮すれば、東信全域も送出が集中している地域であるといえる。これらの地域は互いに同じ河川域に属しており、すなわち街道により繋がれた地域であるといえる。後に触れるが、1930年代前半の社会運動も河川域に沿った展開を見せていることもあり、地域的分断傾向の強い長野県において、それぞれが域内での繋がりを有していたことの意味するところは大きいと思われる。下伊那郡泰阜村の元収入役であり、泰阜村開拓団でも指導的役割を果たした清水清七が語った「バスに乗りおくれまい」⁸¹という心理の結果、互いに半ば閉鎖された各地域で移民事業が連鎖反应的に展開した結果であろうと推察できる。1937年以降、大日向分村に刺激を受け下伊那郡各地で次々と分村計画が樹立していった際の村当局者の競争心理を、清水は当事者の一人としてこのように言い表したのである。移民事業の実施に向けての競争心理と、その競争心理が地縁の結合関係を

図表3：長野県開拓団の都市別送出分布図



注：黒地は、図表1の送出実数に照応。

ベースに他(村当局者または個人)に伝播することを、以下で「バスの論理」と表現することとする。満州移民の送出は、経済状態と無関係な「バスの論理」が強く作用したことにより展開していったと考えられる。

2. 町村別分析

つぎに経済指標と送出分布を町村単位で分析した場合はどうなるのであろうか。全16郡の町村について、図表1と同様に表を作成し、その集計結果を図表4と図表5にまとめた。なお資料の制約上、図表1における零細農家率を農家1戸当耕地面積に置換し、経済指標を1935年に設定した。ただし同年次の耕作面積について、全町村の統計が完備しているのは、米の作付面積と桑園の面積のみであり、この合計を農家戸数で除したものを農家1戸当面積としたことを断っておく。

送出が盛んであった町村は101町村であり、飯田市(1937年4月1日、飯田町と上飯田町の合併により市制施行)と諏訪市(1941年8月1日、上諏訪町・四賀村・豊田村の合併により市制施行)を含む調査対象全373町村の27%になる⁹⁾。その101町村のうち、農家1戸当耕地面積が広い町村(C+D)は45町村、狭い町村(A+B)は56町村である。1戸当りの耕地面積は狭小である方が高送出度となる傾向がうかがえる。また、養蚕農家1戸当りの繭価額が高水準で

図表4：経済類型別町村数

		A	B	C	D	計				
送出度	高	28	28	21	24	101	耕地面積		繭 価 額	
	中	35	47	36	58	176	大	小	高	低
	低	20	28	26	22	96	45	56	52	49
計		83	103	83	104	373	94	82	93	83
							48	48	42	54
計							187	186	187	186

注：1) 送出度高は、送出指標が共に第2三分位点以上の町村。

送出度低は、共に第1三分位点未満の町村。

2) 農家1戸当耕地面積＝(米作付面積＋桑園面積)／全農家戸数。

3) 農家戸数は1930年、それ以外は35年の統計。

4) 市町村域は1945年9月を基準とし、30年からの間の変更は以下のとおり対応した。

北佐久郡西長倉村の軽井沢町編入(42年5月8日、軽井沢町として合算)

諏訪郡上諏訪町・四賀村・豊田村の合併(41年8月1日、諏訪市として合算)

諏訪郡平野村の市制施行(36年4月1日、図表1に岡谷市として掲載)

下伊那郡飯田町・上飯田町の合併(37年4月1日、飯田市として合算)

下伊那郡浪合村・平谷村、分離(34年4月1日、浪合村として合算)

下伊那郡和田組合村(上村・和田村・木沢村・八重河内村・南和田村を合算)

下高井郡日滝村の須坂町編入(36年12月1日、諏訪町として合算)

5) 経済類型は、図表2を参照。

出典：前掲『長野県満蒙開拓史』名簿編、前掲『長野県史』近代史料編別巻統計2、長野県『米統計』1931年版より作成。

図表5：開拓団送出指標と経済指標－送出比上位20町村と未送出町村，ほか

郡名	町村名	開拓団送出指標		経済指標		
		実数 (戸)	対現住戸 数送出比 (%)	農家1戸当 耕地面積 (反)	養蚕農家1 戸当繭価額 (円)	経済類型
南佐久郡	大日向村	173	423.0	5.6	239.8	A
下伊那郡	上久堅村	143	208.5	4.4	242.3	A
諏訪郡	富士見村	189	198.7	7.3	253.0	D
西筑摩郡	読書村	121	161.8	6.7	185.5	C
下伊那郡	清内路村	67	160.3	3.9	258.2	A
下伊那郡	泰阜村	169	148.9	5.9	327.9	A
下伊那郡	川路村	73	147.2	6.2	488.0	A
南佐久郡	北相木村	53	141.7	4.7	137.0	B
下伊那郡	智里村	65	134.0	4.7	285.6	A
下高井郡	市川村	42	121.0	5.9	62.9	B
下伊那郡	千代村	104	120.5	5.1	438.6	A
西筑摩郡	山口村	31	119.7	6.9	188.1	C
小泉郡	大門村	50	118.2	3.6	216.2	B
西筑摩郡	木祖村	98	116.1	5.0	106.7	B
下伊那郡	飯田市	73	109.1	5.1	327.1	A
下伊那郡	河野村	50	94.0	6.5	385.8	A
西筑摩郡	奈川村	38	93.1	4.2	182.0	B
下伊那郡	浪合村	47	89.7	3.8	137.4	B
諏訪郡	落合村	80	86.4	8.5	146.4	C
西筑摩郡	田立村	22	85.6	6.1	169.2	B
下伊那郡	上郷村	70	56.5	5.5	443.8	A
南安曇郡	安曇村	37	44.1	4.7	276.9	A
下伊那郡	大下條村	28	35.7	5.0	220.1	A
東筑摩郡	波田村	45	35.3	9.2	323.9	D
下伊那郡	神原村	9	26.7	4.6	188.4	B
下伊那郡	旦那開村	10	18.4	5.8	113.5	B
下伊那郡	豊村	7	10.8	6.9	183.8	C
小泉郡	長村	0	0.0	7.6	253.2	D
上伊那郡	伊那村	0	0.0	8.5	272.3	D
上伊那郡	伊那里村	0	0.0	5.5	201.3	B
西筑摩郡	新開村	0	0.0	6.7	148.5	C
西筑摩郡	王滝村	0	0.0	4.9	151.5	B
更級郡	稲荷山町	0	0.0	2.5	132.7	B
下高井郡	科野村	0	0.0	5.5	260.4	A
上位20町村		1,688	96.3	5.5	258.0	
総計		6,043	20.9	6.7	237.8	

注：1) 出身町村不明者がいるため開拓団送出実数の総計に図表1の市部を加えても県計とは一致しない。

2) 黒地は，図表1に準じる。

3) 他は図表4に準じる。

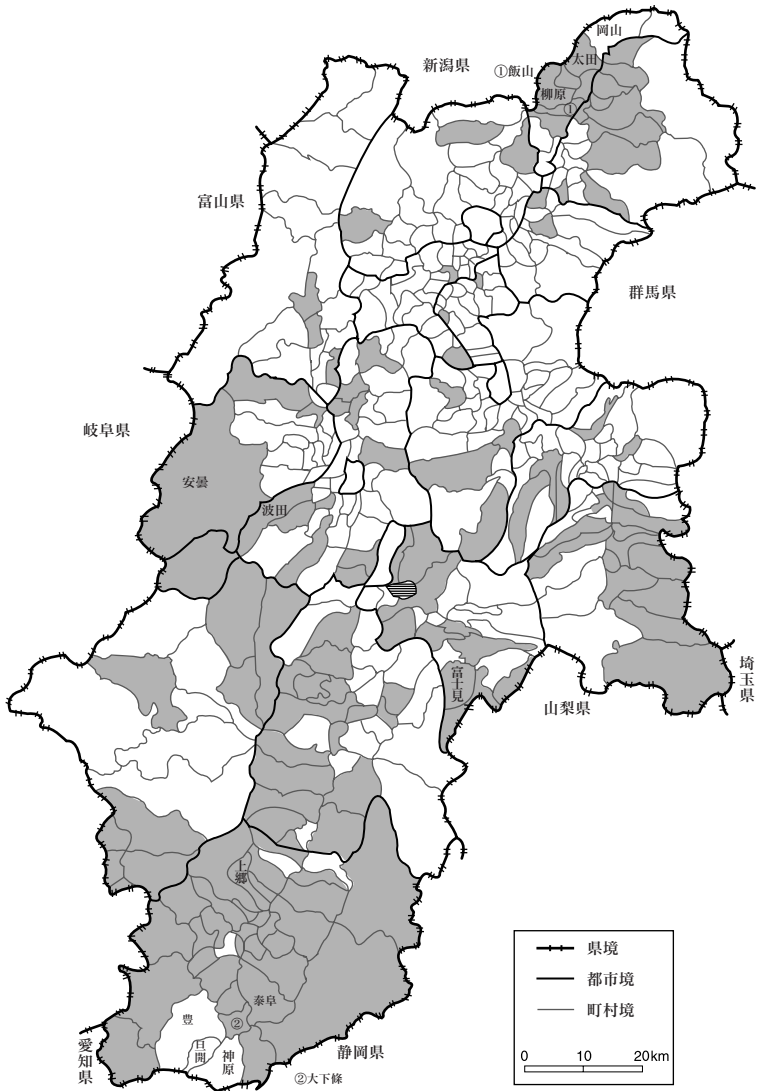
出典：図表4に同じ。

ある町村(A+D)は52町村、低水準である町村(B+C)は49町村となり、繭価額が高い方が送出が盛んとなるということがいえるが、その程度は比較的緩やかである。図表5で示した送出戸数比上位20町村においても、この結果は裏付けられる。16町村で耕地面積が狭小であり、11町村で繭価額が高水準となっている。したがって、緩やかな程度ではあるが、高送出町村の経済的前提条件として経済主因仮説②「耕地が狭小であること」と経済主因仮説③「養蚕農家の家計が高水準であること」の2点を取り敢えずは考えておきたい。

一方、高送出町村を経済類型別に見ると、各類型の町村数に有意な差は感じられない。さらに、前節で立てた「D型(1戸当耕地面積大・家計高水準)は移民数が多い」という仮説を検証する。送出実数と送出比の双方を勘案した「送出度」という観点からは、いうまでもなくD型は高送出度町村の割合が最も低い経済類型である。また、D型の低送出度町村が22町村あるということは、実数においても送出が低調な町村が、少なくともそれだけはあるということに他ならないので、この仮説は説得力を有さないことになる。また、D型よりも正反対のB型(1戸当耕地面積小・家計低水準)の方が、高送出町村は多い(図表4)。以上のことから、経済主因仮説①は棄却されると考えるのが妥当である。

しかし、町村別横断分析により浮かび上がった2つの高送出と経済状況の因果関係も、送出状況全体を説明してはいない。農家1戸当りの耕地面積が狭い町村数は、下位20町村で14町村ある。すなわち、面積が狭小ならば送出が高くなるということにはならない。養蚕農家1戸当りの繭価額が高い町村数は下位20町村中9町村を数え、有意な差違を示していない。送出において養蚕農家の収入が余り問題となっていないといえる。また、A型(1戸当耕地面積小・家計高水準)に分類される低送出町村が20町村もあることから、A型が送出を増大させる決定的な経済状況であるとは断言できない。また本稿では、農家1戸当耕地面積と養蚕農家1戸当りの繭価額のみを指標としているが、農家戸数や養蚕農家戸数の占める割合によって、これらの数値の村内経済における重要性は大きく左右される。例えば同じA型に分類されても、それが必ずしも同様の経済事情にあるとはいえない。その点、大日向村と科野村は、村自体の規模も同様で農家戸数も養蚕農家戸数もほぼ同じであるが、

図表6：長野県開拓団の町村別送出分布図



出典：図表4に同じ。

片や最大送出村であるのに対し、片や唯の1戸たりとも送出していない。このこともまた、A型を送出増大の決定的な経済要因として捉えることはできない理由となる。さらに、A型以外の他の3類型にもそれぞれ高送出地域が分布している上に、全く送出しなかった7町村だけを見ても4種類全ての経済類型が存在している。つまり、送出状況を決定づける経済類型は存在していない。結局、高送出と経済状況の因果関係も、送出状況全体を説明するに足りるものではなく、各町村個別の経済要因自体が、送出と強い因果関係にはないと思われる。

一方、高送出町村もまた、地理的に見て近接傾向にあるのであろうか。地縁的結合関係が送出において重要な要因となっていたことを意味している「バスの論理」の是非をここで検証する。ここでは、地縁関係に応じてどれだけの送出があったのかを確認するのであるから、送出度に関しては実数のみを基準とする方が適切である。したがって、全373町村を3分して、送出戸数6戸未満の109町村を少数送出町村、6戸以上14戸未満の132町村を一般送出町村、15戸以上の132町村を多数送出町村とした上で、地域分布を視覚的に確認するために図表6を作成した。

全県的に見れば、高送出地域がいくつかの集団を形成している。これは、分郷移民に送出形態の主軸が推移していったことを裏付ける。しかも、郡域をまたいでいる集団がいくつか確認でき、その背景に、経済状況の同質性以上に地理上の密接関係を前提とした「バスの論理」を推察できる事例もある。東筑摩郡波田村と南安曇郡安曇村は、郡は異なるものの、共に第8次張家屯信濃村開拓団に最も多くの移民を送り出している(安曇村全送出戸数37戸中35戸、同じく波田村45戸中26戸)¹⁰。波田村はD型、安曇村はA型と異なる経済事情にあったが、それでも多くの村民が県行政の呼びかけに応じたのである。これは、両村は飛騨街道(いわゆる野麦街道)で結ばれており、それにより移民への互いの対応が影響し合った結果と見ることはできないであろうか。この開拓団は、県単位の混成移民であり厳密には分郷移民の事例ではないが、そもそも分村移民形式をとった泰阜村における「バスの論理」が、分郷やその他の形式の移民にも共通する送出要因であると思われるのである。分郷移民における「バスの論理」は、下水内郡が母体となった第9次索倫河下水内郷開

拓団の送出過程で確認できるが、詳細は後述する。

経済要因以上に地縁的結合関係が主要な送出要因となった原因の一つには、長野県、ひいては全国に共通する移民背景の質的転換が考えられる。先述の通り、本格移民期の後期には、送出母体のみで送出目標を達成することが困難になった。このため、分村・分郷に限らず範囲を拡大して移民の募集にあたった。これが経済の同質性よりも地縁的結合が送出分布に大きく影響する結果を生んだと考えられる。

最後に、本稿で設定した経済指標では論及できない点を補足しておく。池上は大日向村を例にとり、養蚕景気と恐慌後の生活落差の大きさを一つの移住のプッシュ要因としている¹¹⁾。郡市別の1936年度繭生産価額を見る限りにおいて、ともに産業総生産価額の約2割を繭生産価額が占めている下伊那郡と下高井郡での回復の程度を、1925年をベースにみると、下伊那郡が常に低い回復水準を示しているのに対し、下高井郡は逆に常に高い回復水準を示している(図表7)。この両郡は共に高送出地域であり、したがって、「生活落差の大きさ」もプッシュ要因としてはあり得るかも知れないが、少なくとも送出を左右させるほどの要因ではないことがいえる。

また、時系列で見た場合でも経済状況と送出の乖離が指摘できる。下高井郡の送出戸数の61%を占める第9次萬金山開拓団高社郷(分郷移民)の入植式は1940年2月であるが、39年には繭生産価額が25年の水準を上回っており、入植開始の時点で計画当初問題とされていた養蚕業の低迷は既に解消されていたのである。また、先述の第8次張家屯信濃村開拓団の場合も、入植年こそ1939年であるが、波田・安曇両村をはじめとする村々から約半数の130戸余りが入植したのは41年3月のことであった。全県的に見ても、1939年から40年にかけて養蚕農家の収入額が恐慌以前の水準を回復しており、長野県の満州移民事業は、農家経済が回復してから展開しているといえる。

全体として、郡市別分析・町村別分析によっても、満州移民の送出と経済指標の間に有意な相関を見出すことは困難なのである。

図表7：長野県都市別養蚕農家1戸当収入額指数(1925年=100)

年次	1931	32	33	34	35	36	37	38	39	40
南佐久郡	27	35	50	20	39	48	49	46	113	98
北佐久郡	26	27	44	20	34	43	43	43	114	101
小 泉 郡	27	26	44	19	34	36	40	41	94	94
諏訪郡	29	27	43	18	29	29	34	38	94	90
上伊那郡	29	27	46	19	33	30	37	38	95	87
下伊那郡	25	23	44	18	29	32	35	36	89	82
西筑摩郡	27	30	43	16	28	35	39	35	90	85
東筑摩郡	29	29	47	18	36	34	35	37	102	84
南安曇郡	36	35	51	19	33	33	32	42	107	93
北安曇郡	28	35	50	17	33	33	37	34	107	91
更 級 郡	29	28	49	19	34	36	44	41	109	108
埴 科 郡	31	28	53	19	31	37	44	38	110	111
上高井郡	31	30	55	20	39	41	52	46	122	124
下高井郡	31	33	58	19	42	48	56	51	129	130
上水内郡	35	40	65	23	45	47	53	53	140	130
下水内郡	29	31	50	19	33	40	44	42	108	96
長 野 市	43	42	75	28	48	49	58	56	134	130
松 本 市	29	33	45	23	33	38	34	44	111	108
上 田 市	28	22	36	12	25	26	32	29	74	76
岡 谷 市	44	38	64	33	54	59	56	56	156	146
長 野 県	29	29	48	19	34	36	40	40	103	95

注：1) 岡谷市の1925年における統計値は平野村のもの。これに伴い、諏訪郡の1925年の統計値は、平野村の分を差し引いた。

2) 下伊那郡には飯田市の分を含む。

3) 1939年の長野市養蚕農家戸数は1,332戸に訂正し算出した。

3) 黒地は中央値以上であることを示す。

出典：前掲『長野県史』近代史料編別巻統計2より作成。

Ⅲ 送出の経緯とその背景

いままで、長野県において窮乏しているか否かを含めて、送出状況と経済状況の因果関係が非常に希薄であることを確認してきた。ところが、それならば何故「貧しいから満州へ行った」という認識が広く定着してきたのかという疑問が新たに生じる。そこで、送出実数が多く、経済類型も異なる大日方村と富士見村、さらに最大送出郡である下伊那郡から上郷村を例にとり、移民の経緯を整理することで、各村で共通する要因を探るとともに、「渡満＝窮乏」という認識が生じた理由も追及していく。さらに、「バスの論理」は送出分布にどのように作用しているのかを、下伊那郡大下條村と下水内郡の索倫河

下水内郷開拓団を事例にして検討する。なお、本章で言及する事例各村の送
出指標と経済指標は図表5に掲載し、戸数割等級表は図表8にまとめた。

1. 南佐久郡大日向村の事例

南佐久郡大日向村は、本格移民期当時から移民典型村として位置づけられ
ており、現在にいるまで最も研究蓄積がある村の一つである。経済類型はA
型(耕地面積小・家計低水準)になっており、その意味でも、長野県満州移民
の典型であるといえる。渡満者の大半が経済的下層に集中していること、更
生運動への「真摯なる村民の努力にも拘わらず、農家経済は年々赤字にして、
負債は増加する一方」¹²⁾という村の実情の対策を協議していた「四本柱会議」
が分村計画を決議したことなどから、行き詰まった経済更生運動の延長線上
に分村計画を実行したと解釈されることが一般的である。大日向村経済に対
する視角こそ違うが、高橋と池上は、この点では一致している。先述の統計
により郡内における経済的な位置を確認すると、農家1戸当りの耕地面積こ
そ5.6反と全23町村中20番目であるが、養蚕農家1戸当りの繭価額は12番目と
なっており、大日向村が南佐久郡内において、際立って苦況にあるとはいえ

図表8：渡満者の戸数割(単位：戸，%)

	大日向村			富士見村			上郷村		
	全村	送出	構成	全村	送出	構成	全村	送出	構成
200円以上	1		0.0	1	1	0.7	4		
100～200	4		0.0	15	3	2.0	11		
50～100	5	2	1.3	57	9	5.9	20		
30～50	9	1	0.6	114	19	12.4	39		
20～30	15	1	0.6	82	17	11.1	35		
10～20	57	12	7.8	159	31	20.3	111	1	
10円未満	305	138	89.6	422	73	47.7	961	32	
計	396	154	100.0	850	153	100.0	1,181	33	

注：1) 富士見村戸数割で19.55円とされているのは20円として処理した。

2) 上郷村からの送出は戸数割が判明していない戸数が約6割に及んでいるため、構成比を算出していない。

出典：山田昭次編『近代民衆の記録6 満州移民』(新人物往来社、1978年5月)、高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満州移民』(吉川弘文館、1997年12月)、前掲『長野県満州開拓史』名簿編、『昭和十年度上郷村村税特別税戸数割各人納額議決書』(飯田市歴史研究所所蔵)より作成。

ないことを示している。

大日向村では、更生運動開始当時の青年会が中心となって「大日向村経済更生計画」が策定され実行に移された結果、1933年3月には帝国農会から表彰を受けている。その後、「鼎のわくが如し」と評されるほどに村政が混乱し、県の職掌管掌まで受ける事態に陥った。その事態に対して、在京していた浅川武磨が、衆望を担う形で村長に就任したのが1935年の夏であった。浅川は村内指導部の定例会議を組織し（「四本柱会議」；村長，農会長，産業組長，学校長），経済更生運動に指導力を発揮した。この四本柱会議が満州移住問題を検討したのは、爾価が回復し農家経済も「好転」しているはずの1937年2月18日である。「行き詰まった更生運動」が大日向村をして最大級の移民送出村とならしめた要因であるならば、更生運動の展開が他町村と比較して閉塞的状况になければならないであろう。しかし、当時の新聞記事はそれとは全く正反対の実情を紹介している。長野県最大の地方紙である信濃毎日新聞には、「更生運動の五年目 農村の明暗を探る」と題して1936年11月2日から12月3日の30回に亘って連載した特集記事がある。南佐久郡を採り上げた11月28日のそれには、大日向村が「郡下で一番よく行つている村」¹³⁾と評価されている。その記事が掲載されてから3ヶ月も経たない間に、移民問題は指導部で議題にあがり全村的な対策として浮上していく。したがって、大日向村指導部が当初認識していた更生運動の閉塞感とその原因である経済的不振は、決して移民の送出要因とはいえない。経済状況も、更生運動との連続性も、大日向村が最大級の送出村となった原因ではない。

村民が移民に踏み切った理由として頻出しているのが、開拓団長に選出された産業組合専務理事堀川清躬の存在である。堀川の人望が大きき要因となったことは、これまでの研究蓄積からも明らかである。その堀川の背後には浅川をはじめ村政指導部がいた。「郡下で一番」という更生運動を展開し得た村政指導部には、実績を背景とした指導力も備わっていたであろう。四本柱会議の構成員を見ると、いわゆる村内名望家層を中核とした「中心人物」であったといえよう¹⁴⁾。それにいわば「貧困層のエース」¹⁵⁾である堀川が加わることにより、分村計画指導部は全村的な支持を得やすいものとなった。さらに、村政の混乱期を通じて、村政指導部と県当局との関係は緊密なものになって

いた。県当局と堀川を含む村当局をバイパスにして、村民が国家的政策に組み込まれやすくなる構造が、他町村以上に明確であったといえる。大日向村の移民は、「中心人物」のあり方が最大の要因となっているのである。

2. 諏訪郡富士見村の事例

諏訪郡富士見村は、両経済指標が高水準であるD型(1戸当耕地面積大・家計高水準)に分類される。諏訪郡21町村の中でみても、1戸当耕地面積と1戸当繭価額がともに4番目である。比較的恵まれた経済状態にあったといえる。戸数割の平均は19円55銭であり、移民の約7割が平均以下の層であることから、やはり移民の主軸は下層農民にあった。とはいえ、富士見村の移民において最も特徴的なことは、平均以上の層の移民が多いことにある。その原因について、高橋は農村地帯である神戸部落から自作農中・上層が移民にかなり参加したことによるものであるとし、その神戸部落の有り様を方向付けたのは同部落の「中堅人物」たちであるとしている¹⁶⁾。

富士見村では、1933年に経済更生委員会を組織し、36年7月には経済更生計画書を策定した。この計画書に移民事業は「国県ノ奨励ト相俟ツテ二三男ヲ海外(満洲)へ移民セシム」¹⁷⁾として盛り込まれている。しかし大日向村と同様、諏訪郡内における富士見村の経済的な地位からすれば、計画書が憂う「経済難局」は送出の最大要因とはいえない。「二三男ヲ満洲へ移民セシム」という方針は、1938年の農村経済更生特別助成村指定と4月および11月の村民総会を経て、中農層の全戸移民を視野に入れた方針へと変化していく。村民総会において、現役村長樋口隆治が開拓団長として率先して満洲へ渡る決意を示したことが、中層以上の農家の移民を実現した大きな要因となった。さらに、1935年10月に結成された富士見村皇国農民団の活動が、経済更生運動や分村計画の推進に大きな役割を果たした。富士見村の分村計画は、「中心人物」である樋口村長と自作農中堅を軸とする皇国農民団員(すなわち「中堅人物」)を包摂することで全村的運動として推進される構造をつくった。また、加藤完治の薫陶を受けた皇国農民団によって、国家的運動との直接的な繋がりを有し、村内の経済事情の如何に拘わらず、移民事業が展開されうる土壌が形成されていたのである。

経済状況が移民の展開地域と一致しない最大の原因は、経済政策としての満州移民の限界にあると思われる。満州移民の送出は、農村にとって当時最大の関心事であった2・3男問題、言い換えると土地飢餓問題の解決策として捉えられていた経済政策としての側面がある。土地飢餓は、将来的に農地が不足するという認識、ならびに現段階において耕地が不足しているという認識に基づいていた。内地の開墾による耕地の大幅な増加が見込めない以上、農民の大量移民により1戸当りの耕地面積を拡大し、農家経済の安定を図る必要があった。大日向村や富士見村に限らず、多くの分村計画はこのことを最大の眼目としている。ところが国策である満州移民をもってしても、戦前日本社会の根幹である地主的土地所有の解体までは踏み込めない。地主所有地の再分配は事実上できないのであるから、土地飢餓対策として移民がより適切であるためには、自作中農層の移民によって多くの耕地が母村に余らなければならない。ところが、母村で比較的広い耕地を所有していれば、移民に応じる動議はそれだけ希薄となる。経済政策としての満州移民には、計画と実施の間に埋めがたい矛盾を内包しているのである。

これに加えて、農家経済の回復が重なるのであるから、農村不況対策として満州移民を推進することは甚だしく困難なものになっていった。富士見村において、経済政策としての移民事業の限界を乗り越え分村計画の推進に寄与したのが、皇国農民団に参加した人物たちであったのである。このことは、富士見分村の開拓誌でも「分村運動の中途—昭和十四、五年頃の財界好転と共に村内浮動階級の動揺を来し、一時障礙を及ぼしたが、よくこの難関を切ぬけたのは、全く皇国農民団の力に因る所多く」¹⁸⁾と特筆されているのである。

自作農中・上層が移民に応じた原因は、外的には皇国農民団による働きかけがあったわけであるが、内的要素として根強い出稼ぎ意識があったと思われる。富士見村は出稼ぎの多い村であり、その中で「最も特異な存在」¹⁹⁾は、行商であった。これは冬の農閑期に営まれ、1年間の貸付売り、即ち物品を渡した翌年に代金を回収するという形態をとっていた。相当な資力を必要とする行商を営む大部分は、中流以上の資産家であった。彼らは、国策であると承知する一方で、満州移民すらも出稼ぎ感覚で応じたと思われる。移民により自作地の耕地653.3反歩が母村に残された。その内、182.0反歩が未処分のま

まとなり、処分された土地の中でも個人への貸付が90.2反歩、親戚管理が204.4反歩である²⁰⁾。残された自作耕地の73%にも上るこれら全てが、帰国後の移民者への耕地返還を意味するわけではないが、出稼ぎ感覚による移民が多かったことを物語っているといえないだろうか²¹⁾。富士見村の満州移民は、皇国農民団の活動と村の経済構造に起因する出稼ぎ意識により、経済政策としての満州移民の限界を「克服」していたのである。

3. 下伊那郡上郷村の事例

移民事業が経済政策的に行き詰まる事態に直面したことで、大陸政策としての性格を前面に打ち出すことにより事業の継続が図られるようになった。大日向村と同じくA型(1戸当耕地面積小・家計高水準)に属している下伊那郡上郷村の送出の実態を見ると、移民の経済政策的側面と大陸政策的側面の両面が色濃く反映されていることが分かる。上郷村は1933年4月に経済更生計画を策定している。この『上郷村経済更生改善計画書』は、本格移民期以前に策定されていることもあり、その内容には移民計画自体は含まれていない。しかし、「現在ハ誰モ何モ非常時ヲ口ニスル」²²⁾とあるように、時局に対する危機意識はすでに現れていた。この「非常時」は、経済状態のみを指していることも考えられるが、この1933年は長野県を揺るがした二・四事件(いわゆる「教員赤化事件」という側面を持つと同時に左翼の農民運動に対する弾圧事件としての側面も持つ)が発生した年であり、4月は事件報道が禁止され(報道が解禁されたのは同年9月15日)それに代わり大陸への軍事的展開の報道が新聞紙上にぎわっていた時期に当たる。したがって、如何に更生計画における「非常時」とはいえ、その中身は経済的な側面、社会的な側面、軍事的な側面など広い範囲が射程に入っていると考えられる。更生計画がこうした広い意味をもつ「非常時」意識をベースにして策定されていたことを、ここで確認しておきたい。

そうした村内状況や村民意識のもとで、上郷村の移民事業は展開されていた。上郷村から移民した全70戸中41戸が入植した水曲柳開拓団の入植式は1937年3月、12戸が入植した第8次大古洞下伊那郷開拓団の入植式は39年2月のことである。前者は分散自由移民であり、後者は分郷移民であるが、ど

ちらも送出母体は下伊那郡町村長会であり、上郷村の移民事業は下伊那郡一円の取り組みの中に含まれていたといえる。両開拓団入植式の中間の時期である1938年5月から、母体となった町村長会では移民地の視察を行い、『昭和十三年七月 満洲農業移民地視察報告書』(以下『報告書』)をまとめ、8月に発行に至った。ここで興味を引くのは、1937年7月の廬溝橋事件に端を発する日中戦争の全面化の影響が、『報告書』に色濃く反映されていることである。そこには移民事業が、郡下農業の深刻な情勢に対する経済政策であると共に、「対満政策の一基調」²³⁾であることが謳われている。後述する『大日向村報』で確認される大陸政策と移民事業の密接な関係が、下伊那郡においても共有されていたのである。さらに、『報告書』は結論として、「この移民の本質は、内地の人口問題の解決も勿論であるが満州国建設の精神的要素と完全に結びつく所にある」としたうえで、「政府或いは府県の移民機関はこの指導者の選任、養成等に就いて最大限の関心を払わなければなるまい。(中略)移民を送りだす内地の諸機関に就いても、この言葉はそのまゝあてはまるのではないかと思ふ」とし、指導的役割を担う「人的要素」を移民の成功に関して最も重視している²⁴⁾。

経済政策としての満州移民は、完全に破綻をきたしていた。ところが、満州居住の日本人を増やすという大陸政策的な狙いからすれば、農村の事情を鑑みる必要がなく、とにかく移民を送ることに主眼が置かれることになる。この場合、貧困層の移民は計画に何ら矛盾せず、それどころか、移民に応じやすい点において、計画がより推進しやすい作用をもたらす。大陸政策的側面の強化と農村経済の回復は、とにかく移民を送りださねばならないという論理となる。その結果、上郷村の移民は図表8で明らかのように、経済的下層に集中したと考えられる。

そうした大陸政策的側面は、大日向村民にも周知されていた。日中戦争の長期化に備えて「出来る丈、すみやかに 出来る丈多く、出来る丈確実に満州に日本民族の新分村を建設することが一番である」²⁵⁾という浅川の訴えが『大日向村報』に掲載されている。また、別の論説では、「村ノ何処トナク噂ニ本村ノ経済更生計画ヲ考ヘ違ヒヲナシ満州移民ヲ以テ経済更生ノ本分ガ足レリト言フ考ヘ」があることを述べた上で、「満州移民ハ国家的ニ言フナラバ日

本ノ現場ヨリ戦線ノ勇士ヲ〇グ者テ有ル事ハ明瞭ダ。其レハ言フ迄モナク大陸日本ヲ建設スル上ニ鋤ノ戦士ナクハ何時迄モ其ノ目的ヲ達成スル事ハ出来得ナイ(後略)²⁶⁾としており、大陸政策的な送出理由を、経済的な送出理由の上位に位置づけている。しかし、満州移民によって経済更生が果たされたという「考へ違ヒ」があること、さらには浅川の村長再任に際して、「誰でもいゝ。外にない。再任して更生移民の責任を果たすべきだ²⁷⁾ (傍点筆者)」という意見から伺えるように、実態として村民レベルの意識では更生と移民が不可分の関係と見られ、移民送出の一義的な理由は経済更生にあると捉えられていた。農家経済が好転すれば移民計画が維持できなくなるのも当然である。「20カ年100万戸」の国策遂行のためには、大陸政策的側面を強調するより他はなかった。富士見村皇国農民団員も、まさにこの大陸政策的側面を村民に訴えることで、「難関を切ぬけた」のである。移民政策の立案過程を見ると、当初は移民による人口過剰問題の解決が明言されていた。しかし、1942年1月に発表された満州開拓第二期五カ年計画は、この問題に触れていない²⁸⁾。こうした国の転換よりも早い時期から、分村の実施には、経済的窮乏というよりも大陸政策的背景が大きな比重を占めていたということが、分村移民を概観することで明らかとなる。経済的下層を中心に移民団が組織された大日向村や上郷村は、経済政策としての論理での移民でなく、移民の推進そのものに力点が置かれた移民といえる。そして、移民団が結果として経済的下層を中心に組織されたことにより、「貧しいから満州へ行った」という認識が広く定着したと考えられる。しかし、耕地規模を拡大するという経済政策的な合理性を持たないなかで「貧困＝渡満」という図式が成り立っていることは、強調しておかなければならない。

4. 下伊那郡大下條村および索倫河下水内郷開拓団の事例

地縁的結合関係が、下伊那郡泰阜村はもとより、南安曇郡安曇村と東筑摩郡波田村においても、移民送出の大きな要因となっていたことは既に述べた。では、その「バスの論理」は、送出分布に如何に作用しているのであろうか。

下伊那郡大下條村は、実数において下伊那郡全37町村中21番目、送出比において20番目に位置する。一方、経済指標では、耕地面積が27番目、繭価額

が30番目であり、先の上郷村以上に経済的に苦しい状況にあった。しかし、窮乏の中にあっても移民を送出しなかった村である。「中心人物」の有り様が送出の重要な要因になっていることは、これまで確認してきたことであるが、大下條村が送出しなかった大きな要因もまた、分村移民に反対した村長佐々木忠綱にあった²⁹⁾。

佐々木が村長に初めて就任したのは、1937年5月から40年9月までのことであった。したがって、下伊那郡町村長会による移民地の視察にも佐々木は参加している。町村長会は、この視察により『報告書』をまとめ上げて国策追従路線を明確に打ち出すが、佐々木が分村に反対の立場をとったのもまた、この視察の結果のことであった。入植地が現地民からの略奪地であること、ならびに満州における日本人の高慢な態度に危惧を抱いたのである。佐々木の分村拒否の姿勢は強固なものであった。1943年に村長に再任された佐々木は、国策に盲従する勢力から分村を迫られるが、終始拒否の姿勢を貫き通した。

しかし、そうした佐々木をもってしても、満州分村を推し進める「バスの論理」には抗しがたかった。第8次大八浪泰阜村開拓団に、大下條村渡満戸数28戸のうち最大の11戸が入植した³⁰⁾。この本隊が渡満したのは1940年7月までであり³¹⁾、佐々木在任中のことである。隣村である泰阜村の分村に、大下條村の村民が個人単位で応じたのである。地縁的結合を軸に展開する「バスの論理」は、ときとして「中心人物」の有り様以上の要因として、移民の分布に影響を与えているのである。また、大下條村以南の豊村・旦開村・神原村は、どの村でも村長が郡町村長会の視察に参加しているが送出実数は少ない。移民の一大中心地である泰阜村の近村でありながらも、その泰阜村との間に大下條村が存在していることが、「バスの論理」が伝播していく上での一種の防波堤のような役割を果たしたのかも知れない。

1940年2月に入植式が開かれた第9次索倫河下水内郷開拓団の送出は、経済要因以上に地縁的結合関係が強く影響を及ぼしている好例といえよう。下水内郡の高送出村は5ヵ村全てがC型(1戸当耕地面積大・家計低水準)であり、それ以外の5町村は全てB型(1戸当耕地面積小・家計低水準)である。すなわち、養蚕農家の家計水準に拘らず、1戸当り耕地面積が広い村々で送出が進み、狭い町村では低調な送出に止まっているのである。ここには、経済

政策面での最大課題であるはずの農耕地面積の適正化が、移民の論理として全く作用していない。この開拓団は、そもそも当初、「二、三か町村を母体として、県内外の開拓地に送り出す計画であった」のが³⁾、「下水内郡一円の分郷に発展」した³²⁾。この「二、三か町村」とは飯山町・柳原村・太田村を指すものと思われるが、送出の分布も飯山・柳原を中心とした村々に限定されている。郡一体を網羅する分郷移民とはいえ、その送出は地縁的結合関係に強く影響されているのである。また、この下水内郡における高送出町村の集団は、ほぼ同時期に送出された第9次萬金山開拓団高社郷の母体となった下高井郡における高送出町村の密集地帯と隣接している。この地域の郡境は、急峻な山岳による稜線ではなく、河川(千曲川)である。両地帯は郡こそ異なるものの、決して分断されていたわけではない。現に、1956年に飯山市に編入された太田村や岡山村に先がけて、54年の市制施行時に下高井郡から2ヵ村が合併に参加している。このことは、「バスの論理」が両地帯で互いに作用していたことを示唆している。

IV 小括と展望

最後に結論として、問題意識の点検と共に、いくつかの補足事項を述べておきたい。

本稿の問題意識の第1点は、郡市間および郡内町村間の経済情勢を横断的に比較することにより、送出分布と経済統計の整合性を追求することであった。これに関していえば、長野県における満州移民の展開は、経済要因によって規定されるものではないと結論できる。経済状態と送出状況の因果関係を見るいくつかの仮説を立てた。郡市別分析の結果を踏まえた経済主因仮説①「零細農家が少なくかつ養蚕農家の家計水準が高い場合には移民が多く送出される」は、町村別分析を通じて完全に棄却される。町村別分析により浮上した経済主因仮説②「耕地が狭小であること」と経済主因仮説③「養蚕農家の家計が高水準であること」は、高送出町村の傾向を表すのみであり、図表4を見れば、これらが送出の必要条件でも十分条件でもないことは明白である。

第2の問題意識は、「中心人物」論の検討である。「中心人物」や「中堅人物」

たちの有り様が、移民送出の重要な要因であることは、もはや疑う余地もない。そして、移民を積極的に推進した「中心人物」が存在していた村を核にして、地理的に近接する町村で多くの移民が送出されるという構図になっていることが確認された。経済更生運動を通じて準備された「農村中堅人物」は、移民運動においても中心的役割を担っていく。農村恐慌の対策として位置付けられる「農山漁村経済更生計画」の長野県での樹立町村数を見ると、計画開始からわずか3年の間に、全国最多の363もの町村(全町村の約95%)で計画が樹立されている³³⁾。また、特別助成指定町村数において長野県は全国最多である³⁴⁾。その選定基準には「町村内ニ中心人物ガ存在スルコト」が一つの要件となっている³⁵⁾。したがって、長野県には各町村に満州移民の推進者となる人物が、全国的に見ても多数存在していたことになる。長野県が最大の送出県となった背景を考える上で、中心人物の存在に着目する必要がある。

また、人物を要因とする移民の展開には、「彼(あの村)が行くのなら自分も」という地縁的結合関係を背景とした「バスの論理」が働いているのである。この論理は、「中心人物」に作用することもあるし、村民一般に直接作用する場合も確認できる。後者になると場合によっては、当該村における「中心人物」の有り様以上に、移民の送出分布に強い影響を与えるのである。

地縁的結合関係が社会運動の展開に大きな影響を及ぼすことは、長野県近代史を特徴づける30年代前半の左翼的社会運動においても確認できる。詳細は別稿にゆずるが、教員赤化事件と左派農民運動に対する弾圧事件という異なる性格を持つ二・四事件(1933年)による検挙者の分布を見ると、全農県連との関連があるとされた検挙者は東北信に偏っており、新興教育運動の流れで検挙された者は中南信に偏っている³⁶⁾。同時期に、かつともに経済的不況に直面することで広がった両運動は、相互の人的交流を欠いたことで、展開地域が全く異なるまま、地縁的結合関係が比較的濃密な地域でそれぞれ展開しているのである。

なお、二・四事件の結果は、2つの意味でその後の移民事業にも影響を及ぼしている。一つは、当時の国体にあるまじき「汚点」をそそぐべく、県や市町村の行政当局や信濃教育会などが急速に右旋回したことである。既に池上により論及されているように、大日向村の村政が混乱し県の職掌管掌を受け

たのは、まさにこの時期に当たる³⁷⁾。もう一つは、事件を契機として左翼農民運動も自主的教員運動も弾圧され、国策的運動のみ許容される状況が、全国的に作り出されたことである。村内の政治的対立が組織的な形で存在しないという状況は、移民事業を全村の運動として展開しやすい土壌をつくった。二・四事件は長野県が最大の送出県となる上で、多数の「中心人物」「中堅人物」を作り上げた経済更生運動と並んで、重要な歴史的前提となっている。

移民事業は経済不況を発端にしているものの、満州移民の経済政策的側面には限界があり、事業継続の力にはならなかった。にもかかわらず事業継続を可能にしたのは、主に移民推進者である「中心人物」や「中堅人物」によって大陸政策的な側面が前面に押し出されたことであった。更生運動や二・四事件などといった歴史的展開と村内各層の包摂により、「中心人物」や「中堅人物」の主張は村民一般に受容されることとなった。そして大陸侵略の進展に伴い、主張が国策追従の色合いを濃くすれば、民衆は否応なしに国策の下に動員されることになる。その動員は、地縁的結合関係を背景にした「バスの論理」を通じて、移民分布に大きく作用したのである。

最後に、本稿で残された課題を2点に絞って触れておく。まず、各町村個別の経済状況と送出には強い因果関係が確認されないのか、「バスの論理」は確認されるのか、社会運動の展開地域との関連性はあるのか、など長野県を事例として考究したことが、山形県をはじめ他の県においても確認されるのかという点。次に、これと関係するが、満州移民の計画から実施に至る期間、農業や農家の環境は激変したが、それに伴う形で移民の動機もまた変化しているのではないかという点。今後はこれら新たな課題を明らかにし、満州移民送出の全体像を描いていきたい。

- 1) 池上甲一「『満州』分村移民の論理と背景」(『村落社会研究』1-2, 1995年), 高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満州移民』(吉川弘文館, 1997年), 塚瀬進『満洲国「民族協和」の実像』(吉川弘文館, 1998年), 森武磨『満州移民 —帝国の裾野』(歴史科学協議会編『歴史が動くとき—人間とその時代—』青木書店, 2001年), などである。
- 2) 藤原彰・野沢豊編『日本ファシズムと東アジア』(青木書店, 1977年), 157頁。
- 3) 蘭信三『『満州移民』の歴史社会学』(行路社, 1994年)。
- 4) 高橋泰隆『日本ファシズムと『満州』農業移民』(『土地制度史学』第71号, 1976年4月)。
- 5) 経済更生運動において, 「中心人物の活動を受けとめ, 部落レベルで更生運動を実践する人物として設定されたのが中堅人物であった」(大門正克『名望家秩序の変貌—転換期における農村社会』『日本近現代史3 現代社会への転形』岩波書店, 1993年, 96頁) という村内の構造は, 移民事業においても大きな変化がない。したがって, 村内各層を包摂している高橋の「中堅人物」定義と異なり, あえて「中心人物」と「中堅人物」を区別した。
- 6) 詳細は, 前掲『満州移民 —帝国の裾野』を参照。
- 7) 『長野県統計書』1929年版より。第3位に畜産が入る松本市以外, 残りの郡市は全て蚕繭糸業・農業・工業によって上位3業種が占められている。
- 8) 小林弘二『満州移民の村 信州泰阜村の昭和史』(筑摩書房, 1977年), 89頁。
- 9) 両市を都市間分析に加えなかったのは, 基準とした統計年次以降の合併であるためであり, 町村間分析において分割しなかったのは, 資料上の制約から域内各旧町村の送出数の内訳が不明であるため。後者については, 北佐久郡軽井沢町と下高井郡須坂町も同様の理由。また, 下伊那郡浪合村と和田組合村は, 農家戸数などの内訳が不明であるため合算している。したがって, 母集団の町村数373町村は, 分析対象時期の実際の町村数とは一致していない。
- 10) 長野県開拓自興会満州開拓史刊行会編『長野県満州開拓史』名簿編(同会, 1984年), の集計結果による。
- 11) 前掲『『満州』分村移民の論理と背景』, 23頁。
- 12) 長野県更生協会『大日向村分村計画の解説』1938年(山田昭次編『近代民衆の記録6 満州移民』新人物往来社, 1978年, 246~247頁)。
- 13) 「更生運動の五年目 農村の明暗を探る24」(『信濃毎日新聞』1936年11月28日)。「暗」と評価した南牧村について, 「やり様によつては日本一の村にもなり得る素質はもつてゐる」として, 野辺山高原を活用できるか否かがその分かれ目になることを指摘している。南牧村が1966年に夏秋キャベツの指定産地の認定を受け, 現在では高原野菜の一大産地となっていることは, 記者の質の高さを裏付けるものであろう。
- 14) 「中心人物」の詳細については, 前掲『名望家秩序の変貌—転換期における農村社会』を参照。
- 15) 前掲『『満州』分村移民の論理と背景』, 27頁。
- 16) 前掲『日本ファシズムと『満州』農業移民』。

- 17) 富士見村『経済更生計画』富士見町木の間地区所有。
- 18) 中山林圃編『富士見分村満洲開拓誌』(富士見村拓友会, 1954年), 42頁。この点は、帝国農会『富士見村の分村運動に就て』1942年, でも論及されており, 当時から富士見村皇国農民団の重要性は確認されている。
- 19) 前掲『富士見分村満洲開拓誌』, 16頁。
- 20) 帝国農会『満洲開拓民送出調査』第2輯, 1942年, 33頁。
- 21) 実家が実際に渡満したという方も, 出稼ぎ意識があったことを語っている(2004年2月27日, 富士見町史編纂室における筆者聴き取り)。
- 22) 上郷村『昭和八年四月 上郷村経済更生改善計画書』, 1頁。
- 23) 『昭和十三年七月 満洲農業移民地視察報告書』, 1頁。
- 24) 前掲『報告書』, 49~50頁。
- 25) 浅川武磨「非常時と銃後の護り」(『大日向村報』第2号, 1937年9月)。
- 26) 小須田生「経済更生計画卜村ノ将来ニ就テ」(『大日向村報』第23号, 1939年6月)。
- 27) 「満州のS君へ」(『大日向村報』第24号, 1939年7月)。
- 28) この点に関しては, 浅田喬二「満洲農業移民政策の立案過程」(満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書舎, 1976年)を参照。
- 29) 佐々木忠綱が分村移民に反対した経緯の詳細は, 大日方悦夫「『満州』分村移民を拒否した村長」(歴史教育者協議会編『語りつぐ戦中・戦後1 近衛兵反乱セリ』労働旬報社, 1995年)を参照。
- 30) 前掲『長野県満洲開拓史』名簿編の集計結果による。
- 31) 長野県開拓自興会満洲開拓史刊行会編『長野県満洲開拓史』各団編(同会, 1984年), 192頁。
- 32) 前掲『長野県満洲開拓史』各団編, 314頁。
- 33) 農林省経済厚生部『昭和十四年三月 農産漁村経済更正計画樹立町村名簿』(楠本雅弘『農山村漁村経済更生運動と小平権一』不二出版, 1983年)より算出。対象を農村に限定すると330町村であるが, 池上の提起を踏まえると, 山村(林村)も加えて算出する必要があろう。
- 34) 農林省農政局『昭和十八年四月 農村経済更生施設ノ経過概要』, 27~30頁(前掲『農山村漁村経済更生運動と小平権一』, 201~204頁)。
- 35) 前掲『昭和十八年四月 農村経済更生施設ノ経過概要』23頁(前掲『農山村漁村経済更生運動と小平権一』, 197頁)。
- 36) 長野県特高課『昭和十四年二月現在 長野県社会運動史』, 790~814頁より, 現住所, 職業, 関係団体を把握できる検挙者525人分を郡市別に分類した結果である。なお, 検挙者には「参考呼出」を含み, 教員には養蚕教師・代用教員・元教員を含む。
- 37) 前掲『『満州』分村移民の論理と背景』, 25頁。